



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/11(月)～12/17(日)

今週の振り返り 12/4(月)～12/7(木)

来週の注目点—— 12/11(月)～12/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国での来年の利下げ回数は？

	 米国	 日本	 欧州
月 12/11	11月NY連銀インフレ期待	11月マネーストック 11月工作機械受注 10-12月期法人企業景気予測調査	
火 12/12	11月NFIB中小企業楽観指数 11月消費者物価指数	11月企業物価指数	独：12月ZEW景気予測指数 英：10月週平均賃金
水 12/13	11月生産者物価指数 FOMC (12日-)	日銀短観 (12月調査)	欧：10月鉱工業生産 独：10月経常収支 英：10月月次GDP 英：10月鉱工業生産 英：10月貿易統計
木 12/14	11月小売売上高	10月機械受注	欧：ECB理事会 EU首脳会議 (-15日) 英：BOE金融政策委員会
金 12/15	11月鉱工業生産 12月NY連銀製造業景況指数 12月PMI	12月PMI 10月第3次産業活動指数	欧：10月貿易統計 欧：12月PMI 独：12月PMI 英：12月PMI
土 12/16			
日 12/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	12/11	馬：10月鉱工業生産	土：10月経常収支 土：10月失業率 土：10月鉱工業生産
火	12/12	豪：ブロックRBA総裁講演 豪：12月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：11月NAB企業景況感 調査	印：10月鉱工業生産 印：11月消費者物価指数 比：10月貿易統計 南ア：10月製造業生産 露：10月貿易統計 伯：11月消費者物価指数 墨：10月鉱工業生産
水	12/13	NZ：7-9月期経常収支 印：*11月貿易統計 比：10月銀行貸出動向	土：10月小売売上高 南ア：11月消費者物価指数 南ア：10月小売売上高 伯：10月サービス業売上高 伯：金融政策決定会合
木	12/14	NZ：7-9月期GDP 豪：11月雇用統計 加：10月製造業売上高 加：11月住宅販売件数 加：11月住宅価格指数 印：11月卸売物価指数 比：金融政策決定委員会	露：プーチン大統領の国民 対話と大規模記者会見 南ア：7-9月期雇用統計 南ア：11月生産者物価指数 伯：10月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金	12/15	豪：12月PMI 加：11月住宅着工件数 加：10月卸売売上高 加：マクレムBOC総裁講演 中：中期貸出ファシリティ 中：11月鉱工業生産 中：11月小売売上高 中：11月不動産投資 尼：11月貿易統計 比：10月海外送金	土：12月予想インフレ率 (今後1年) 露：金融政策決定会合 伯：10月経済活動指数
土	12/16		
日	12/17		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げ観測の強まりと景気懸念

経済・金利

- 2年債利回りが上昇した一方で10年債利回りは低下。JOLTS求人情数の下振れが利下げ観測を強め、FF金利先物でみた利下げ開始時期は前週末時点の来年5月から3月へ前倒し。10年債利回りの低下は、原油安を受けたインフレ期待の低下によるところが大きく、実質金利はむしろ上昇した。
- **11月ISM景況感指数**で、製造業は46.7と市場予想を下回り、前月から横這いだった。中身はまちまちであり、新規受注は48.3と前月から上昇した一方、雇用指数は45.8と前月から低下した。前月分同様、自動車会社におけるストライキの影響は大きくなかった模様。他方、非製造業は52.7と、市場予想を幾分上回って前月から上昇。新規受注は55.5と横這いだったほか、雇用指数などは改善した。
- **10月JOLTS求人情数**は873万件と下振れた。失業・求人倍率は1.34倍と2021年8月以来の低水準。賃金上昇率に先行する自発的離職率は2.3%と4カ月連続で横這い。

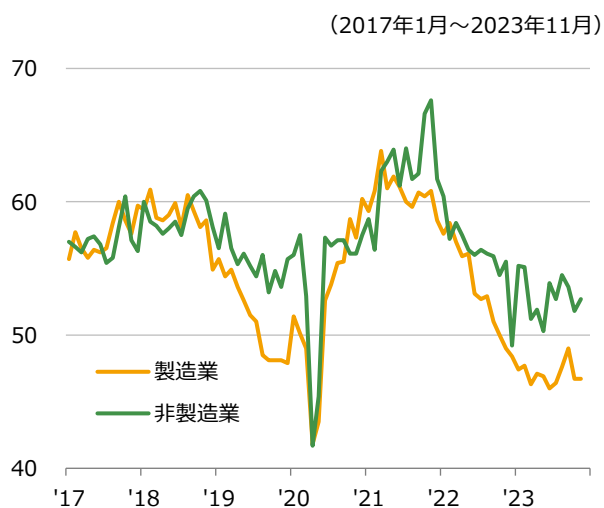
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.20%。
- 4日から6日までは3日続落となったものの、日々の値動きは小幅で、3日間の騰落率は合計で▲0.99%。来年前半の利下げ開始期待は継続した一方、1日発表のISM製造業景況感指数の下振れなどにより、景気減速が意識された値動きとなった。
- 7日は自律反発となり+0.80%。上昇が目立ったのは半導体。AMDが、AI需要の高まりを受けて2027年のデータセンター向け製品の市場規模見通しを1年前の2.6倍に引き上げたことが注目された。

REIT

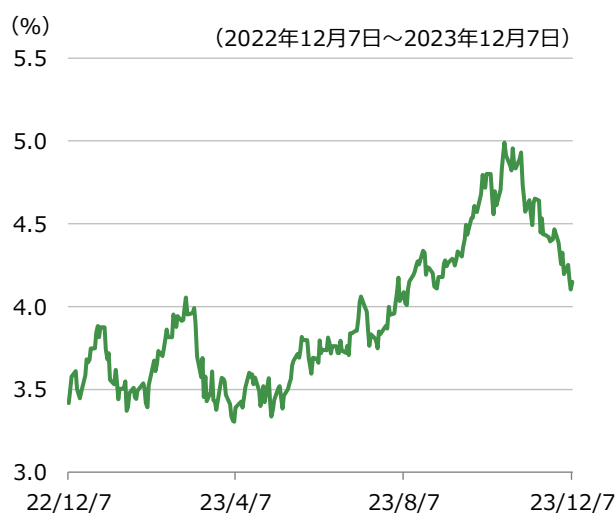
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から7日（木）まで0.15%上昇。保有物件への好調な需要見通しが伝えられたショッピングモールが上昇。また格下げなどの悪材料をこなしながらオフィスの反発も続いた。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FOMC参加者の想定する利下げ開始時期

経済・金利

- 材料は12日（火）11月CPI、13日（水）FOMC、14日（木）11月小売売上高など。
- パウエルFRB議長などは直近の講演で政策金利が十分に景気抑制的な水準となりつつあることを指摘し始めており、**FOMC**では現行5.25-5.50%での政策金利据え置きが確実視される。声明文では利上げ打ち止めを意味する文言を用いるかが注目。四半期ごとに公表される政策金利見通しでは利下げ開始時期を探ることになろう。景気の減速感や労働需給ひっ迫の正常化など、インフレ抑制とソフトランディングの両立に自信を示しやすい一方、議長は2%インフレ目標実現に向けた道筋がはっきりと見えるまで金融引き締めを継続する意向を示し、早期利下げには消極的な態度を示そう。
- 利下げ観測の高まりとともに景気失速論も再燃しつつある模様だ。**11月小売売上高**で年末商戦の序盤戦をまず確認したい。消費の底堅さが確認できれば、景気失速論が一部後退するかもしれない。

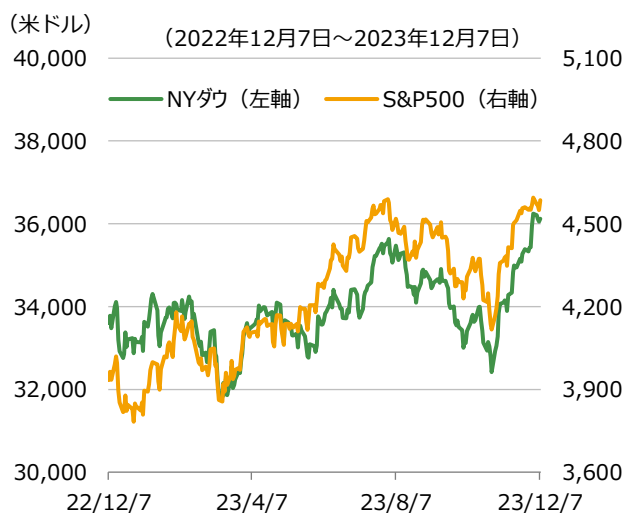
株式

- 最大の注目はFOMC。FOMC参加者の政策金利見通しやパウエル議長の会見などを通じて、FRBが利上げ停止したとの確信を市場が持てるかがポイント。その一方、利下げに対して前のめりな市場に対して、パウエル議長から市場をけん制する発言が出てくるかには注意が必要とみる。
- 経済指標は小売売上高に注目。弱い結果となった際には、米国の景気鈍化に対する株式市場の警戒が強まらないかを確認したい。
- 決算発表の予定は少なく、株式市場全体に影響を与えるような銘柄の決算は予定されていない。

REIT

- 経済指標およびFOMCに注目。モーゲージ・リート銘柄に対する空売り投資家のレポートは、今のところエクイティ・リートに対して大きな影響を与えておらず、好材料に反応しやすい地合いが続くとみる。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

植田総裁発言を受け国内金利が急騰

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。上昇が目立ったのは7日であり、植田日銀総裁の「年末から来年に掛けて、一段とチャレンジになる」との国会答弁が材料視された。答弁の流れからすると、同発言は直接的に金融政策の正常化に言及したものではないが、市場はマイナス金利の早期解除の織り込みを進めた。
- 10月毎月勤労統計は共通事業所ベースの前年同月比で、所定内給与が+2.2%。9月の+2.1%から小幅ではあるが、伸び率が拡大した。

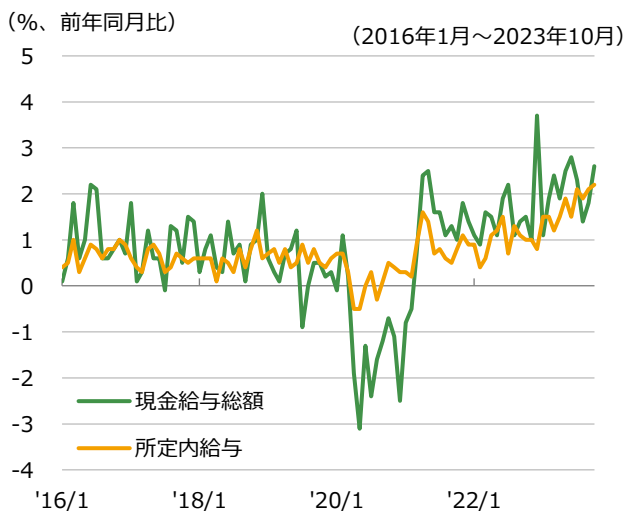
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から7日（木）までの騰落率は0.00%。長期金利の低下を好感して6日まで3日続伸したが、7日は長期金利が反転上昇し、週初からの上昇分を吐き出した。11月都心オフィス空室率は6.03%と10月の6.10%から低下。平均賃料の下落も緩やかになった。

株式

- 7日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.95%。
- 今週は日銀関連の材料が多く、4日に金融政策の多角的レビューに関する第1回ワークショップの開催、6日に氷見野副総裁が講演、7日に植田総裁が国会答弁及び岸田首相との会談を行った。
- 4日のワークショップは、目先の金融政策に直接影響する材料は乏しく、株式市場にとって中立的。一方、氷見野副総裁と植田総裁の発言、特に後者を受け国内金利は上昇、為替は円高が進行。当社では、7日の金利の反応は過剰であると判断しているが、金利上昇を受けた円高により、7日のTOPIXは1%上回る下落率となった。
- また、政治面では与党の政治資金に関する報道が相次いだ。内閣支持率のさらなる下落が予想される状況となり、政治面での不透明感が市場センチメントを冷やした側面もあるとみられる。

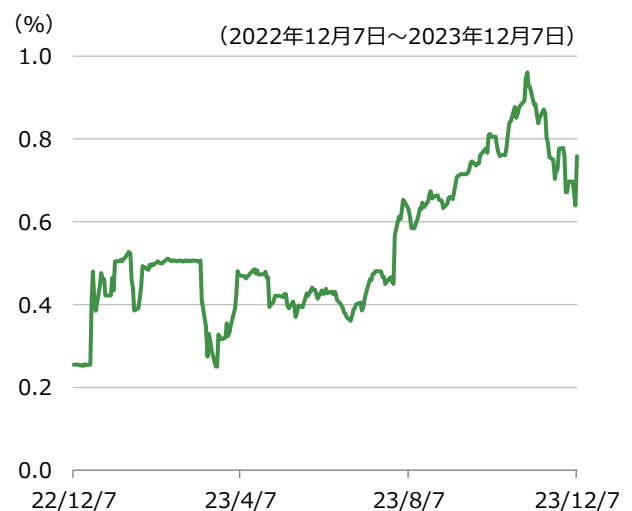
日本：毎月勤労統計



※共通事業所ベース

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内金利と米ドル円は落ち着きを取り戻すか

経済・金利

- 7日の植田総裁発言を受け急上昇した国内金利の動向に注目。日銀は、8日の国債買入れオペのオファー額を前回から据え置いたものの、金利上昇が継続するようであれば、オファー額の増額や臨時オペにより市場を牽制する可能性が考えられる。
- 18日から19日に金融政策決定会合を控えていることもあり、マスコミの観測報道にも注意が必要であろう。
- 経済指標では、13日（水）に12月調査日銀短観が発表予定。

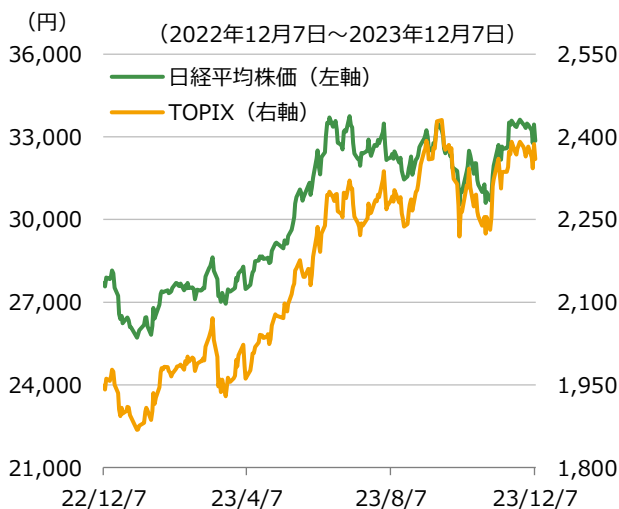
REIT

- 今週は、日銀の氷見野副総裁と植田総裁の発言を受けて、早期にマイナス金利が解除されるとの観測が高まった。再来週に金融政策決定会合を控えており、来週は観測報道に注意したい。個別では、11月に3銘柄の合併によって誕生したKDX不動産投資法人など5銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 国内金利と米ドル円の動向、及び米FOMCが注目材料。
- 今週の国内金利と米ドル円の動きに関して、7日の金利上昇は過剰反応とみられる一方、米ドル円は過度な円安水準が修正されたと解釈できる。このため、金利と比べると米ドル円は反動的な動きは出難いとみられる。しかし、急激な円高は株式市場の重荷であり、まずは来週、米ドル円が落ち着きを取り戻すかに注目したい。
- 米FOMCは、この数週間で高まった2024年前半の利下げ期待が維持されるかがポイント。金融市場の早期利下げ期待に対するパウエルFRB議長の発言に注目したい。
- 経済指標は、企業物価指数やPMI、日銀短観などが発表予定。しかし、日銀の金融政策への注目度が高まっていることを考えれば、再来週の金融政策決定会合に関する観測記事が出てくるか否かの方が株式市場に対する影響は大きいとみる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



ECB理事会、BOE金融政策委員会

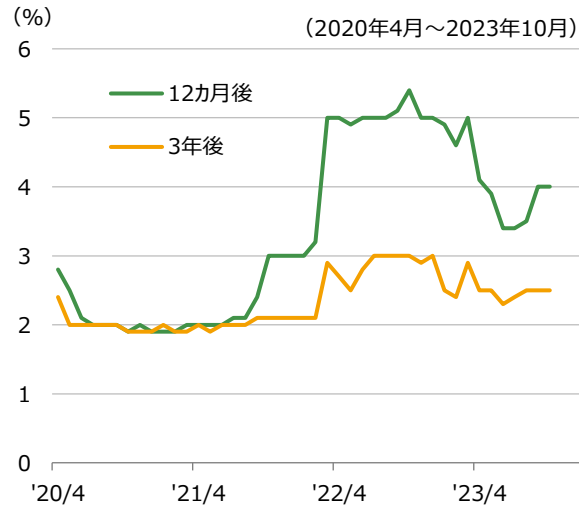
今週の振り返り

- ECB実施の**10月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後、3年後のインフレ期待が中央値でそれぞれ4.0%、2.5%と、共に前月と同じで、ECBのインフレ目標の2%を上回ったまま。10月は月後半に天然ガス価格が高騰した影響が大きいと考えられる。11月はエネルギー価格の下落で、インフレ期待も低下した公算が大きい。なお、市場が織り込む長期のインフレ期待は8月以降低下基調にあり、現在は2.3%程度。

来週の注目点

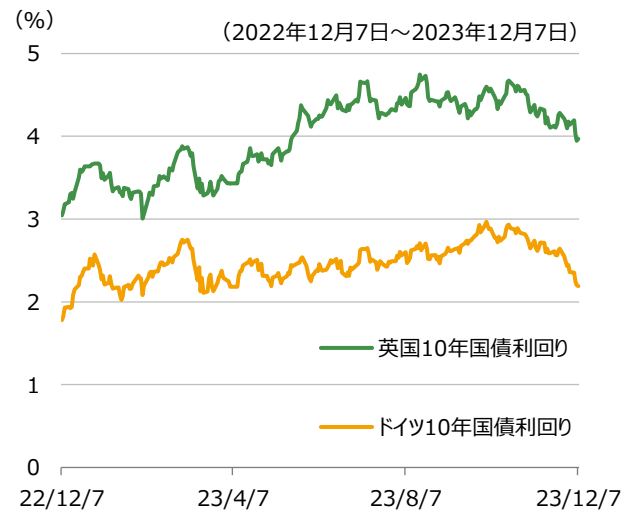
- **ECB理事会**が14日（木）に開催される。ECBは昨年7月の利上げ開始以降、今年9月まで10会合連続で利上げを実施したが、前回10月は利上げを見送った。理由は、最近のインフレ率の顕著な低下、基調的なインフレに係る指標の軟化、金融市場・实体经济への過去の利上げの効果。ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に多大な貢献をする水準にあるとの判断は踏襲したが、最近、仏中銀総裁が利下げに言及し、タカ派のシュナーベルECB理事ですら追加利上げの可能性はかなり低いと発言するなど、近い将来の政策姿勢の転換が予見される。今回は新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムによる保有債券の償還に伴う再投資の停止について議論がなされる模様。
- **BOE金融政策委員会**の結果が14日に発表される。BOEは2021年12月の利上げ開始以降、今年8月まで14会合連続で利上げを実施したが、最近2会合は政策金利を据え置いた。前回の声明文には、金融政策は長期間引き締めめである必要がありそうだと記されており、政策金利は当面据え置きが見込まれる。より持続的なインフレ圧力が明らかになれば追加利上げが必要ともあり、少なくとも利下げの示唆はない。インフレ率が相対的に高いことから、米国やユーロ圏とは様相をやや異にする。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米・英・ユーロ圏の金融政策会合

今週の振り返り

- 前週末、11月米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったうえ、米インフレ率は2%に向け軌道に乗っているとのシカゴ連銀総裁発言もあり、米金利低下・米ドル安に。利上げ打ち止めを示唆するFRB議長の発言で米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は146円台に。ECBが2024年に利下げを検討する可能性を仏中銀総裁が指摘したことも影響して欧州金利が低下し、ユーロ円は159円台に下落。今週初には、NY連銀発表の10月の基調的インフレ圧力が緩和し、米ドル円は146.22円まで下落。
- デギンドスECB副総裁がインフレ指標鈍化を歓迎と発言。タカ派のシュナーベルECB理事が追加利上げの公算は小さいと述べ、欧州金利低下とユーロ安が進行。10月独製造業受注の予想外的大幅減もユーロ安に作用。一方、米ドル円は週初の安値から147円台に反発。10月米JOLTS求人数や11月米ADP民間雇用者数が市場予想を下回り、米金利低下は進んだが、主要国の金利低下や原油安のなかで米ドル実効為替レートが上向き、米ドル円は堅調に推移。だが、「年末から来年にかけて一段とチャレンジングな状況になる」との日銀総裁発言を受けた早期緩和解除観測をきっかけに大幅に円高が進んだ。米ドルの反落もあり、米ドル円は一時141円台まで急落した。

来週の注目点

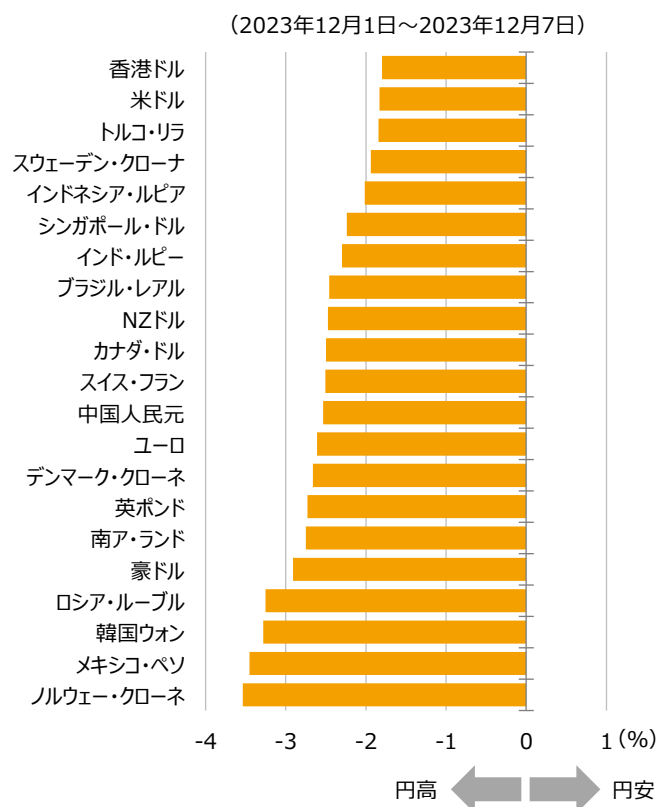
- 米国・英国・ユーロ圏の金融政策会合に注目。FOMC参加者が予想する2024年末や25年末のFF金利水準は、9月会合までは上方修正されてきたが、来週の会合で下方修正された場合は米金利低下と米ドル安に作用か。また、BOEやECBはインフレ鈍化に確信を持つまでは政策金利を維持する姿勢を示すだろうが、市場における来年の利下げ観測を弱めるような情勢判断や政策方針が示されない場合は、英国、ユーロ圏の金利低下とポンド安、ユーロ安に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

ブロックRBA総裁の講演
と11月雇用統計

今週の振り返り

- RBA理事会や商品安を受け、豪ドルは米ドルに対して減価。国債利回りも全般に低下。
- 5日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。声明文では、既往の利上げの効果を見極める姿勢が示され、追加利上げの切迫感がなかったため、当面の利上げ観測が後退。
- 6日発表の**7-9月期実質GDP**は前期比+0.2%と市場予想の+0.5%を下回った。もっとも、下振れの要因は純輸出で、これは前日発表の経済指標が示唆していた通りであったため、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 12日（火）に**ブロックRBA総裁の講演**が予定されている。過去数ヶ月は、RBA理事会の声明文がハト派的と解釈された後、議事要旨やブロック総裁の講演がタカ派的と解釈される場面が見られた。今週のRBA理事会の声明文を受けて追加利上げなしに傾いた市場の織り込みをけん制する発言が聞かれるか注目したい。経済指標は、14日（木）に発表される**11月雇用統計**に注目。



カナダ

原油価格の動向と
マクレムBOC総裁講演

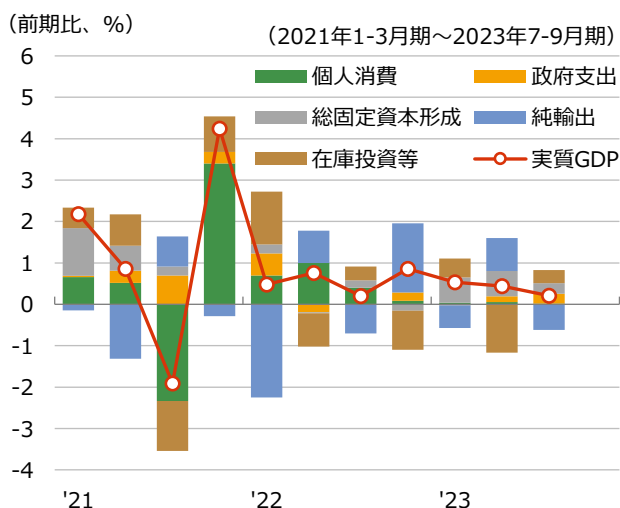
今週の振り返り

- 原油価格の下落や利下げ観測などを背景に、カナダ・ドルは米ドルに対して減価した。
- 6日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を5.00%に据え置くことが決定された。声明文では、「必要ならば更に利上げする用意がある」との方針が維持された。しかし、インフレ沈静化に向けた進展を評価する記述が随所にあり、追加利上げの可能性は一段と低下したとみられる。市場は来年4月までの利下げ開始を完全に織り込んでおり、今後コアのインフレ率が更に低下すれば、BOCのコミュニケーションも変化し、利下げ開始の現実味が増そう。もっとも、7日の講演でグラベルBOC副総裁が指摘した通り、インフレ指標は依然として単月の振れが大きいと、市場の利下げ観測も揺れ動く可能性は否定できない。

来週の注目点

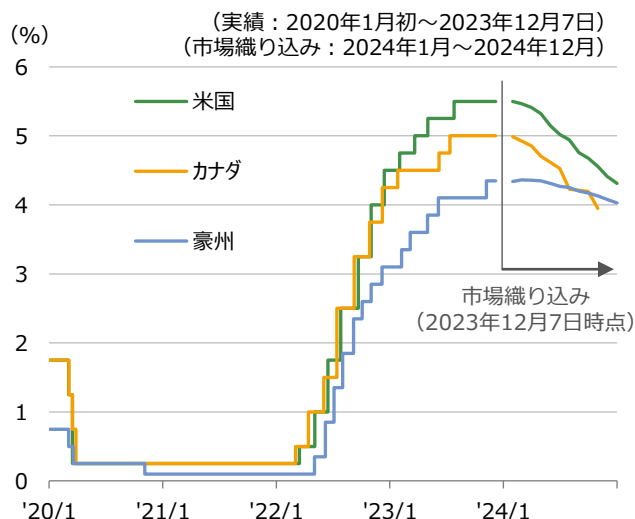
- 米中の景気悪化懸念やOPECプラスの不協和音などから足元で下落が目立っている**原油価格の動向**に注目したい。また、15日（金）の**マクレムBOC総裁の講演**も注目。

豪州：実質GDP成長率と項目別寄与度



(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

各国の政策金利と市場織り込み



※カナダの市場織り込みは2024年10月まで

(出所) ブルームバーグ



中国

11月の主要経済指標

今週の振り返り

- 株式市場では、11月に観測報道が出た、トップ50の不動産企業に対するホワイトリストの策定と融資支援が依然発表されていないことで、センチメントが再び悪化に転じた。また、中国国債の格付け見通しの下方修正なども嫌気され、CSI300指数は前週末比▲2.63%。
- 5日、**格付会社ムーディーズは、政府の信用格付の見通しを「中立」から「ネガティブ」に下方修正した。**見通し変更の理由として、地方政府や国有企業に対する金融支援が財政、経済の強さに下方リスクをもたらすことや、中期的な経済成長の構造的・持続的低下、不動産市場の萎縮などを挙げた。不動産の低迷や地方政府債務問題などに有効な政策を打ち出さなければ、今後格下げもあり得る。

来週の注目点

- **11月の主要経済指標**が発表される予定。特に、景気の底割れ回避要因として期待されている消費の動向を示す小売売上高が高水準を維持するか、在庫の積み増しで鉱工業生産が加速するかに注目したい。

インド、ASEAN

インドの11月消費者物価指数

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インドが州議会選挙の結果を好感し、大幅に上昇したほか、米金利低下を好感しベトナムが上昇。
- **インドの5つの州議会選挙の開票が12月3日に一斉に実施されたが、与党BJP（インド人民党）が3つの州で勝利を収めた。**マディヤ・プラデーシュ州でのみ第一党を維持すると市場の事前予想に反して、ラージャスターン州とチャッティースガル州でも第一党へ躍進したことで、ポジティブサプライズをもたらした。今回の州議会選挙の結果が、モディ首相の人気を一段と高め、2024年4-5月の総選挙で与党が単独過半数を維持するとの期待につながったことで、株価指数SENSEXは6日まで3日連続で史上最高値を更新した。

来週の注目点

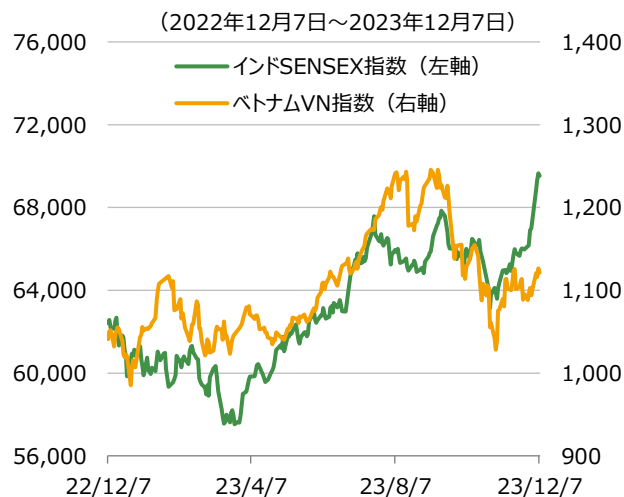
- **インドの11月消費者物価指数**に注目。前年同月比が、中銀の物価許容範囲の上限6%に近づけば、利下げ開始のタイミングが来年後半にずれ込むとの見方に繋がり、株式市場が神経質になりやすい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、米ドルに対して小幅に減価。好調な経済指標を好感する場面もあったが、米中の景気悪化懸念などによる商品安が重荷となった。国債利回りは小動き。株式市場は商品安などを嫌気して下落。
- **7-9月期実質GDP**は前期比+0.1%。4-6月期の+1.0%からは減速したものの、市場予想の▲0.3%に反してプラス成長を維持した。また、**11月サービス業PMI**は51.2と、10月の51.0から小幅に改善。総合PMIも2カ月連続の50超えとなっており、10-12月期も景気は底堅いことを示唆する。

来週の注目点

- 13日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。4会合連続となる0.5%ポイントの利下げがほぼ確実。前回までの声明文で「今後複数の会合（next meetings）で同じ幅の追加利下げを予想」と記していたが、その後ネット総裁が「次の2会合は（同幅の利下げの）十分な見通しがある」と発言。今回の声明文で「今後の会合」が複数形のままか、単数形に変わるかに注目。



トルコ

各種経済指標は 利上げ終了を近づけるか

今週の振り返り

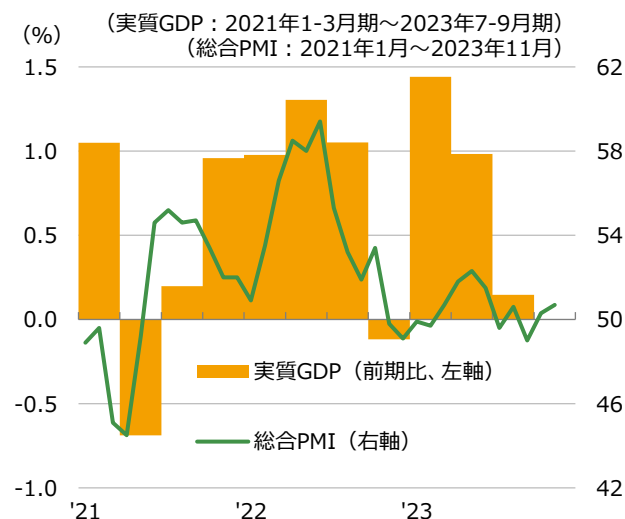
- **トルコ・リラは対米ドルで横ばい**。11月までのリラ安の後、今月に入り節目の29リラ/米ドル手前で下げ渋る展開。これまで当局は、リラ安・米ドル高圧力が続く中でも外貨準備を積み上げるために、実質的な為替介入によって緩やかなリラ安に誘導してきたとみられるが、貿易赤字の縮小や海外からトルコへの証券投資拡大、広範な米ドル安により、リラ安誘導しなくても外貨準備を積み上げやすくなったと思われる。あるいは、外貨準備が2017年以来の水準まで回復したことで、外貨準備を積極的に増やす動機が低下した可能性も考えられる。今後もリラの需給環境と当局の方針に注目。

- **11月消費者物価指数**は前年同月比+62%で高止まり。ただし、前月比は+3.3%と、市場予想の+3.7%を下回り10月から減速。

来週の注目点

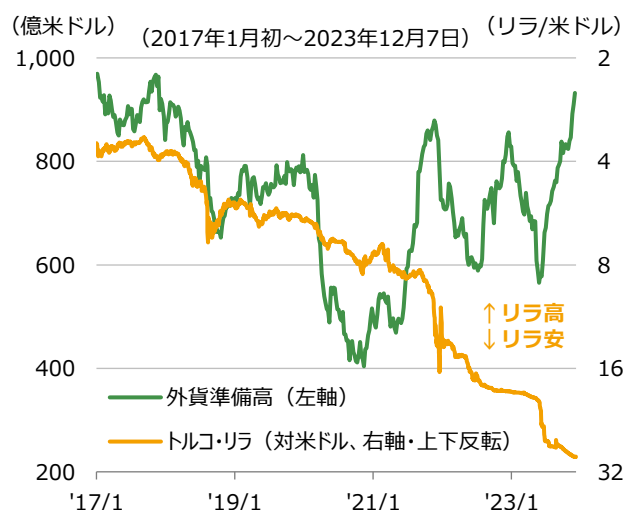
- 13日（水）発表の**10月小売売上高**では、利上げによる消費抑制効果が浸透しているか注目。また15日（金）発表の**12月予想インフレ率**も利上げの到達点に影響し得る。

ブラジル：実質GDP成長率と総合PMI



(出所) ブルームバーグ

トルコ：外貨準備高と為替レート



※外貨準備高は週次データ（2023年12月1日まで）
※為替レートは対数表示

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		12/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	0.00	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.75	2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	1.25	7.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	15.00%	0.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レボ金利	40.00%	5.00	31.00	25.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		12/7	1カ月	1年	3年
米国		4.15%	-0.42	0.73	3.23
ドイツ		2.19%	-0.47	0.41	2.77
日本		0.76%	-0.13	0.50	0.74
カナダ		3.30%	-0.45	0.55	2.54
豪州		4.34%	-0.36	0.98	3.30
中国		2.69%	0.02	-0.23	-0.61
ブラジル		11.09%	-0.54	-1.80	3.27
英国		3.97%	-0.30	0.92	3.69
インド		7.24%	-0.04	-0.03	1.40
インドネシア		6.59%	-0.09	-0.41	0.39
メキシコ		9.20%	-0.53	0.24	3.53
ロシア		12.15%	0.19	1.85	6.04
トルコ		23.78%	-2.98	13.48	11.33

		直近値		期間別変化率	
株価指数		12/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	36,117	5.8%	7.5%	20.1%
	S&P500	4,586	4.7%	16.6%	24.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,474	7.7%	14.1%	26.7%
日本	日経平均株価	32,858	1.8%	18.7%	23.8%
	TOPIX	2,360	1.2%	21.1%	34.0%
中国	MSCI中国	54.86	-5.6%	-12.1%	-48.2%
インド	MSCIインド	2,393	8.3%	12.2%	56.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,366	2.1%	-0.4%	10.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,121	3.8%	7.7%	8.9%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		12/7	1カ月	1年	3年
米ドル		144.13	-4.1%	5.5%	38.5%
ユーロ		155.58	-3.3%	8.4%	23.5%
カナダ・ドル		105.99	-3.0%	5.9%	30.4%
豪ドル		95.16	-1.7%	3.6%	23.3%
人民元		20.07	-2.8%	2.4%	25.9%
ブラジル・リアル		29.35	-4.9%	11.8%	43.8%
英ポンド		181.52	-1.9%	8.9%	30.4%
インド・ルピー		1.73	-4.3%	4.6%	22.8%
インドネシア・ルピア		0.93	-3.4%	6.3%	25.9%
フィリピン・ペソ		2.63	-1.7%	6.4%	21.7%
ベトナム・ドン		0.60	-3.5%	4.7%	32.6%
メキシコ・ペソ		8.25	-4.2%	18.8%	57.7%
ロシア・ルーブル		1.56	-4.3%	-27.6%	10.6%
トルコ・リラ		4.98	-5.6%	-32.1%	-62.6%

		直近値		期間別変化率	
リート		12/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,366	9.8%	3.9%	15.9%
日本	東証REIT指数	1,811	-1.2%	-6.6%	7.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		12/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.34	-10.4%	-3.7%	51.5%
金	COMEX金先物価格	2,046	3.7%	13.8%	9.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

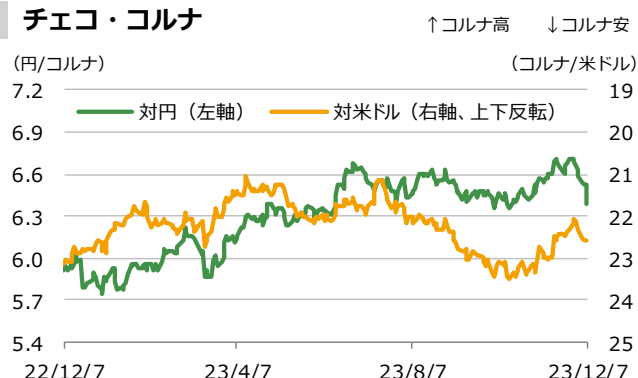
英ポンド



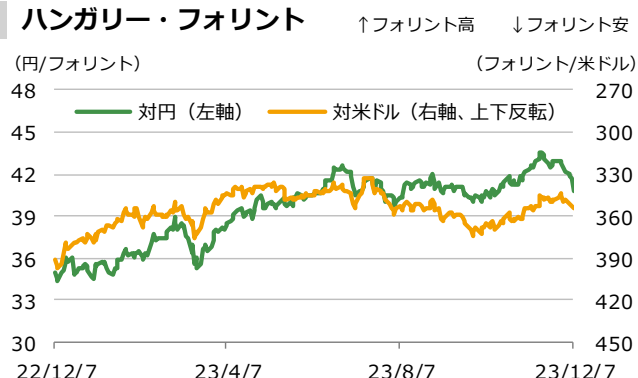
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



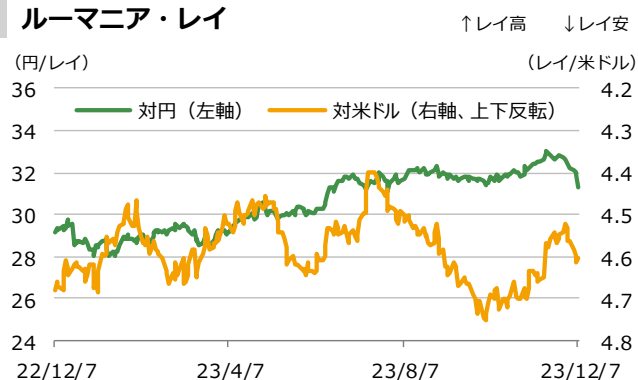
ハンガリー・フォリント



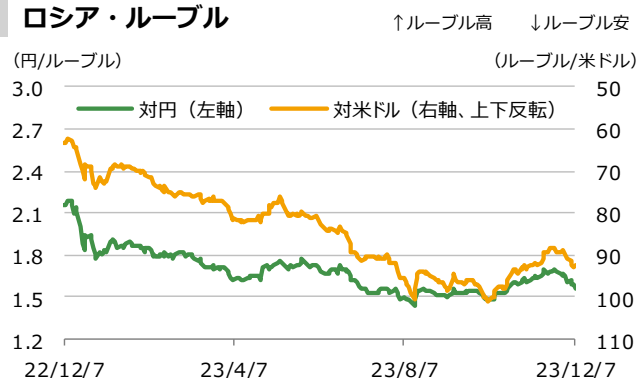
ポーランド・ズロチ



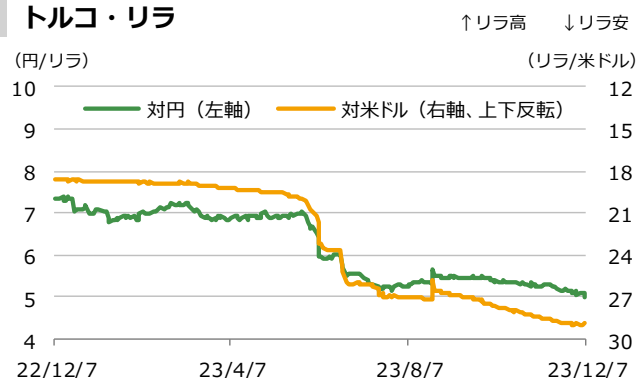
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

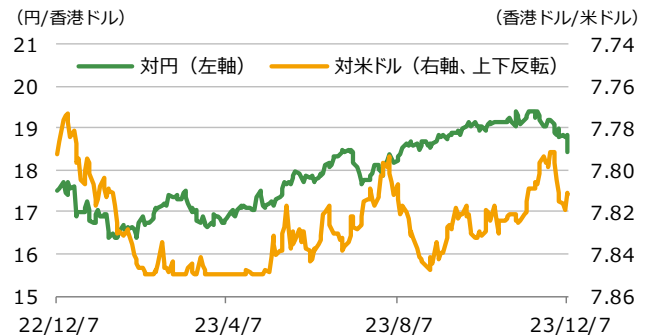
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



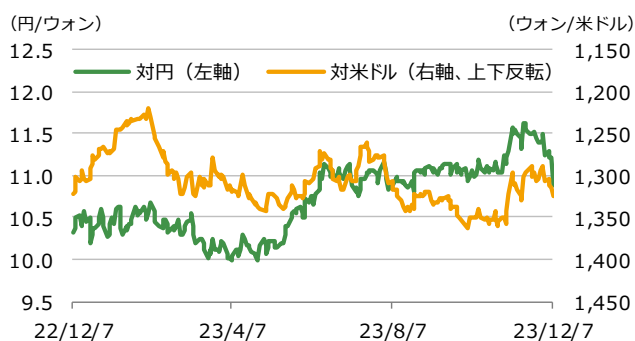
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



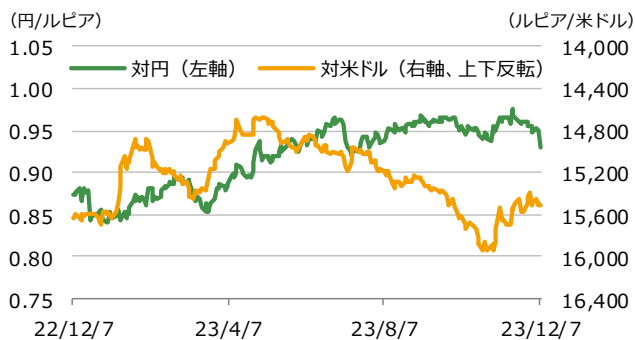
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

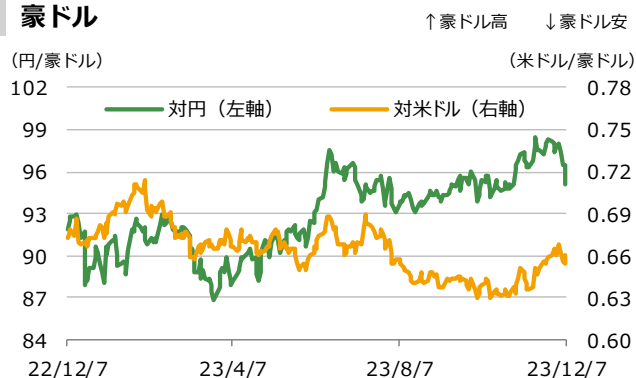


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

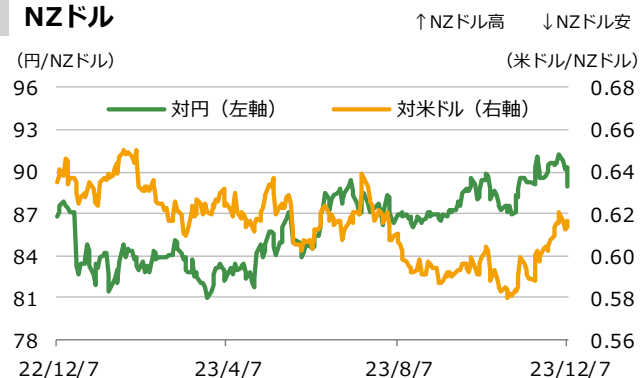
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



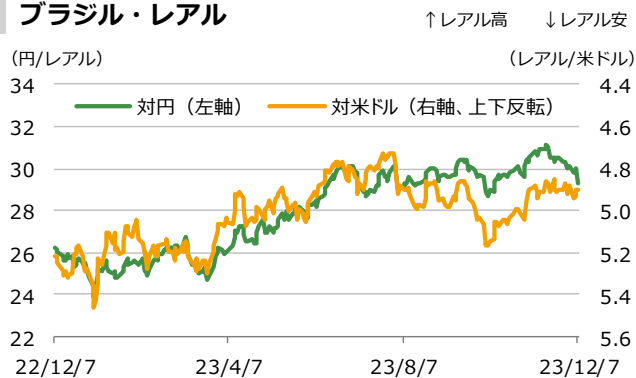
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・リアル



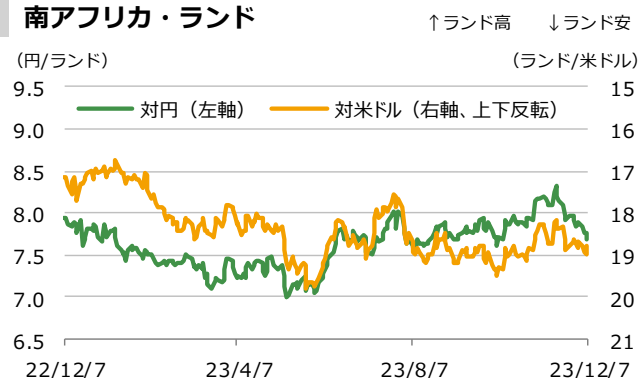
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

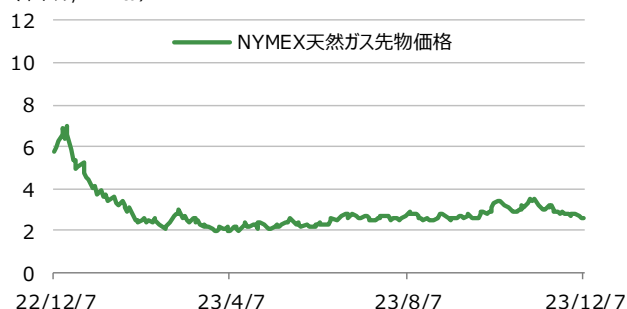
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



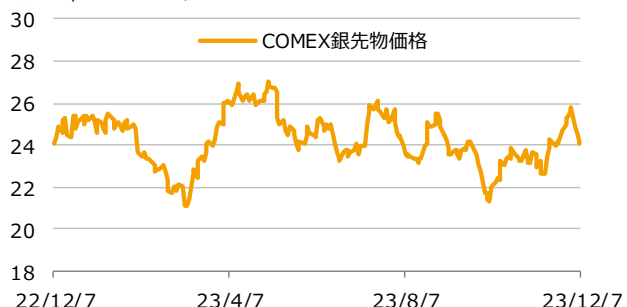
金

(米ドル/トロイオンス)



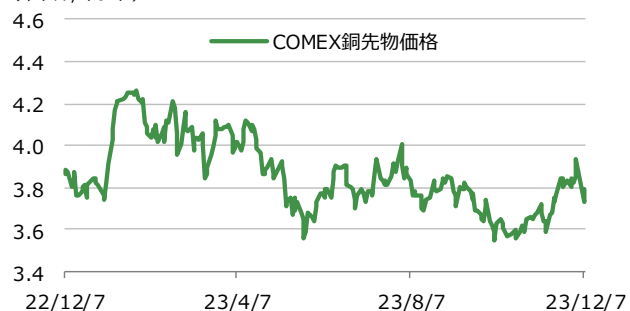
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



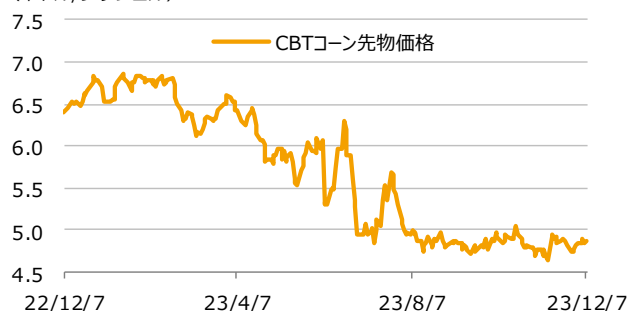
大豆

(米ドル/ブッシェル)



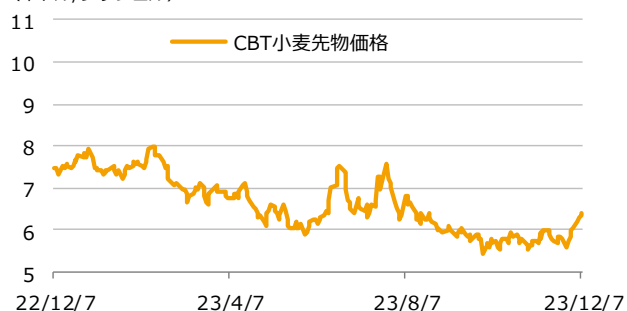
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール